



雇用・労働と人材育成

内閣府「選択する未来2.0」プレゼン用資料（2020年10月21日）

神戸大学大学院法学研究科教授 大内伸哉



今回のプレゼンテーションの構成

社会・産業の大きな転換

デジタル技術の活用の浸透（デジタル変革）

雇用から請負へ

人材育成の担い手は企業から個人・政府へ

社会の変化—20世紀型社会から21世紀型社会へ—

20世紀型社会（産業革命後に広がった社会）

- 産業革命 = 技術革新 ⇒ 産業資本主義（農業社会から工業社会へ）
- 労働は、「**営利**目的で生産活動を行う法人である**企業**に**雇用**されるタイプのもの」が中心
- 工業社会が引き起こした社会課題の解決方法としての労働法

21世紀型社会（最初の20年は移行期。新型コロナで移行が加速）

- **デジタル技術**も活用しながら、**個人**が**社会課題の解決**のために自らの労働（知的貢献が基本）を提供してみんなで共有する社会（労働の原点に帰る）

産業（価値）の変化

狩猟採集・農業＝自然

- 食の確保（生存の必要性）⇒共同体の形成

工業＝人工の有形物

- 生活必需品の充足（衣・住など）⇒生活利便性の向上（欲望の刺激による需要喚起）

情報＝人工の無形物

- 生存に必要な情報⇒共同体の運営に必要な情報（社会的有用な情報）⇒生活のqualityを高めるための情報：広義の「社会課題の解決」のための情報が価値をもつ

工業社会から情報社会へ（古典的議論だが）

モノの過剰

- モノ消費からコト消費へ（欲望の変質）
- 環境問題（SDGsネイティブ世代からの批判）

情報のデジタル化

- ICT（5G+）によるリアル・ビッグデータの収集（IoT）+ AIによる提案と社会実装⇒その循環による価値創造（Society5.0）
- ビジネスのポイントは、データを活用した社会課題の解決 = 非営利活動の重要性が高まる



DXのインパクト

産業の情報化

- 既存産業と情報技術の融合（＝第4次産業革命）
- 行政，医療，教育等の公共サービスもオンライン化（日本は遅れている）

企業内のスマート化

- AI・ロボットの活用（とくに定型的な業務）⇒省力化⇒省人化

雇用型と請負型

雇用型（20世紀型社会）

- 企業が指揮命令して活用
- 専門経営者のほうが、事業に関する情報を多くもつ
- 労働者は、専門経営者の指示を忠実に実行できる能力をもつことが重要
- 従属性ゆえに要保護性あり（⇒労働法+日本型雇用システム）

請負型（21世紀型社会）

- 経営者がもたないような専門的情報をもつ労働者が求められる⇒企業からの指揮命令の必要なし
- 情報を活用した働き方⇒ICTが主たるツール（テレワークが可能に） = 時間主権・場所主権の回復
- 知的創造性により価値を生み出す能力が重要
- 従属性がないので保護システムの適用外⇒しかし要保護性は、従属性だけからか？

日本型雇用システム（雇用型）の下での人材育成

新卒定期一括採用


- 人材を，その潜在的能力に着目して定期的に採用（欠員補充型採用ではない）。その後の育成は企業が行う（学校には，協調性等の人格的教育を期待）

年功型処遇

- 職種と賃金・雇用との切断⇒ジョブを中心としない働き方

長期雇用

- 人事権行使による外的環境の変化に適応⇒整理解雇は限定的
- 人材育成の責任は企業（それゆえ広範な人事権をもつ）⇒能力不足による解雇は基本的には不可（解雇権濫用法理として法的にもオーソライズされている）



企業も人材も変わる

企業の求めるものが変わる

- 急速な技術革新のなかで、自前主義・内部育成に限界あり。
- 新卒一括定期採用の崩壊⇒即戦力採用（通年採用）
- 請負型のプロ人材の採用の容易化：AIやプラットフォームの活用でマッチングの効率化

人材側も変わる

- ICTを活用した自由な働き方（いつ、どこで、どのようにすれば成果が出るかは個人が一番よく知っている）
- さらに起業へ（高価な物的資本がなくても、生産ができる）

教育・学習はどうあるべきか（試論）

請負型人材の職業教育は誰が担うか

- ・ 従来は職業教育は企業が担当⇒今後は自助自学は不可避⇒しかし全面的な本人任せ（自己責任）は無謀⇒要保護性は教育機会の不足による⇒政府の介入の必要性
- ・ 学習方法としては、デジタル学習が重要（いつでも、どこでも、学習できる環境の整備が必要）

何を学ぶか

- ・ 社会課題を、AI等のデジタル技術“も”活用しながら解決できる能力（個人がその得意分野で社会貢献する）
- ・ 教育の目的：共同体が蓄積してきた情報やそれを体系化した知識を子孫に伝えること（哲学や歴史の重要性）。これが個人の精神的自律をもたらし、社会貢献（＝労働）できる能力の基盤となる。
- ・ 実践的な能力の習得も重要（＝デジタル・デバイドを生まないことが当面の優先的目標）
情報リテラシーやSTEAM等が基本。経済的自立という点では、金融や法律などの基礎知識も必要。